

8 防災行政

(1) 防災訓練の実施

市町村、防災関係機関と連携し、以下の訓練を実施した。

- ア 土砂災害・全国統一防災訓練（6月7日）
- イ 豪雨災害対応防災訓練（6月5日）
- ウ 総合防災訓練（8月30日）

(2) 大規模地震対策の推進

岐阜県強靱化計画に基づく地震防災施策の実施計画として位置付け・整理し、平成28年3月に「第三期岐阜県地震防災行動計画（平成28年度～31年度）」を策定した。「自助・共助・公助」の考えのもとに、県民、事業者、市町村及び県が、それぞれの役割と責務を着実に果たしていくものとしており、以下の事業を実施。

ア 岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査の実施

予想される最大の地震被害を、県独自の地盤データなどの最新値に基づき算定。
平成25年2月に最終報告を実施。

イ 岐阜県防災フェアの実施

新規事業として、県内5圏域のショッピングセンターなどにおいて、家族連れで気軽に参加できる体験イベント「岐阜県防災フェア」を開催。平成27年9月～11月に県内5カ所で実施。参加者36,600人。

ウ 啓発活動の実施

平成21年度から「自助実践200万人運動」、平成25年度からは「災害から命を守る岐阜県民運動」として、県民一人ひとりの「災害から命を守る」自助意識の高揚を図る防災啓発キャンペーンを実施。

県内5圏域における地震体験車を活用したリレーキャラバン、シェイクアウト訓練を実施するとともに、のぼり旗・法被等を制作し、各種イベントやPRに積極的に活用。

広域防災センターにおいては、煙、消火器、地震などの各種体験、パネル展示等を通じて、防災知識の普及向上に努める。

地震体験車利用状況（過去5年の利用状況）

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用者数（人）	22,710	19,863	17,991	25,614	17,056

※ 平成20年6月に新しい地震体験車導入

(3) 地域防災力の強化

実際に災害対応を行う岐阜県と高度教育機能・研究機能を持つ岐阜大学が共同して、防災・減災にかかる実践的なシンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を岐阜大学内に設置し、人材育成・普及啓発、技術支援、調査研究により地域防災力の強化を図っている。

○防災人材育成の主な取り組み

ア 清流の国ぎふ防災リーダー育成講座の実施

防災に関する専門的知識を習得し、将来、地域の防災リーダーとして活躍することが期待できる人材の育成を目的とするのべ4日間の講座を岐阜会場と高山会場の2カ所で開催。

清流の国ぎふ防災リーダー認定者（講座修了者）119人。

イ 災害図上訓練指導者養成研修の実施

地域の防災活動に取り組む住民や行政職員等を対象に、風水害から適切に避難する方法や地震の被害を軽減するための日頃の備えと地域の防災活動の重要性などを学ぶ、災害図上訓練

の指導者を養成するための研修を実施。

平成 27 年 5 月に風水害編（2カ所）、平成 28 年 2～3 月に地震編（2カ所）を開催。参加者 347 人。

ウ 避難所運営指導者養成研修の実施

地域の防災活動に取り組む住民や行政職員等を対象に、大規模地震発生時の避難所で起こる様々な出来事にどのように対応していくかを模擬体験する避難所運営ゲーム（HUG）を通して、避難所の運営方法を学ぶ研修を実施。

平成 27 年 7～12 月に 5 カ所で実施。参加者 220 人。